

人体の構造と機能及び疾病

問題 1 人体の構造と機能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アルブミンは酸素の運搬にかかわる。
- 2 ヘモグロビンは感染の防御にかかわる。
- 3 平滑筋は随意的に収縮できる。
- 4 気管は食道の後方に位置する。
- 5 横隔膜は呼吸にかかわる。

問題 2 国際生活機能分類(ICF)の基本的考え方と概要に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 機能障害とは、個人が何らかの生活・人生場面にかかわるときに経験する難しさのことである。
- 2 参加とは、生活・人生場面へのかかわりのことである。
- 3 生活機能と障害の構成要素は、環境因子と個人因子である。
- 4 背景因子の構成要素は、心身機能と身体構造、活動と参加である。
- 5 ICFは、病気やその他の健康状態を病因論的な枠組みに立って分類したものである。

問題 3 糖尿病に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 診断には、尿糖の所見が必要である。
- 2 自覚症状がなければ、糖尿病と診断されない。
- 3 現在、糖尿病性腎症とうにようびょうせいじんしょうは透析導入に至る原疾患の第1位である。
- 4 1型糖尿病では、インスリン療法と食事療法を併用しない。
- 5 2型糖尿病では、インスリン療法を行わない。

問題 4 たはつせいのうこうそく 多発性脳梗塞に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アルツハイマー型認知症に特異的な病態である。
- 2 えんげしょうがい 嚥下障害はない。
- 3 情動失禁はない。
- 4 パーキンソン症候群の原因になる。
- 5 振戦せん妄が認められる。

問題 5 障害の概要に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 外傷性脳損傷は、高次脳機能障害の原因の一つである。
- 2 失行は、リハビリテーションの対象にならない。
- 3 周産期障害では、知的障害を起こすことはない。
- 4 そしやく 咀嚼や嚥下機能の障害は、身体障害者福祉法による内部障害に含まれる。
- 5 平衡機能障害における起立や歩行の障害は、下肢の筋力低下が原因である。

問題 6 精神疾患の診断・統計マニュアルDSM-IVに基づく統合失調症の診断に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 妄想や幻覚は、陰性症状である。
- 2 まとまりのない会話あるいは発語は、症状の一つである。
- 3 症状は、発症から2週間で消失する。
- 4 仕事、対人関係、自己管理などの面での機能が低下することはない。
- 5 原因として、乱用薬物の摂取がある。

問題 7 リハビリテーション全般に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健全な身体部位は、リハビリテーションの対象ではない。
- 2 医学的リハビリテーションには、作業療法士は関与しない。
- 3 包括的リハビリテーションには、薬物療法が含まれる。
- 4 精神科デイケアには、理学療法士の配置が必要である。
- 5 内部障害は、リハビリテーションの対象ではない。

心理学理論と心理的支援

問題 8 感覚・知覚に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 目や耳などの感覚器には、光や音以外にも「眼球をおすと光が見える」などの感覚を生じさせる刺激があり、こうした刺激を適刺激という。
- 2 網膜像から対象物の形を知覚するには、認識対象の形を背景から浮き立たせる「図と地の分離」が必要である。
- 3 錯視は感覚器の生理学的な構造の影響で生じており、脳の中枢での推論過程などの影響や、刺激の物理的要素による影響はない。
- 4 網膜に映る大きさが同じであれば同じ大きさに見えることを、大きさの恒常性という。
- 5 パターン認知における特徴分析とは、認知対象を部分に分けることなく全体としての特徴をとらえて認識する過程のことである。

問題 9 パーソナリティに関する次の記述のうち、特性論の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 エス・自我・超自我の区別と相互作用説は、特性論の一つの証拠となっている。
- 2 体格や価値に基づく生活様式などの違いでカテゴリー化し、特性をとらえる。
- 3 外向性・神経症傾向・誠実性・調和性・経験への開放性から成るビッグファイブ（5因子説）は、特性論の一例である。
- 4 典型例が明示され、パーソナリティを直感的・全体的に把握するのに役立つ。
- 5 パーソナリティ全体をいくつかの層の積み重なった構造としてとらえる。

問題 10 防衛機制に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 あるつらい体験をした。その後、その体験に関する記憶があいまいになった。これを退行という。
- 2 飛行機事故をいつも心配していた。しかし、事故の確率は極めて低いと考え、不安な気持ちを静めた。これを取り入れという。
- 3 自分の欲しかったものが手に入らず悔しかった。それで、あんなものは大した価値がないと思い気持ちを落ち着けた。これを抑圧という。
- 4 競争心が高まりライバルを攻撃したくなった。しかし、それは不適切だと感じ、ボクシングの練習で気持ちを解消した。これを昇華という。
- 5 ある友人に批判的な気持ちになった。しかし、そんな気持ちは不適切だと思い、逆に優しい言葉をかけた。これを合理化という。

問題 11 ストレスとストレス対処法(コーピング)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ある友人との人間関係が悪化して悩んでいたが、機会をとらえ、仲直りし、悩みが解消した。これは問題焦点型コーピングである。
- 2 音楽の発表会であがりそうになったが、課題曲を思い浮かべ演奏のリハーサルをしていたら気分が楽になった。これは情動焦点型コーピングである。
- 3 試験前に緊張したが、深呼吸をして、試験が終わった後の楽しい旅行のことを思い浮かべたら落ち着いてきた。これは問題焦点型コーピングである。
- 4 仕事量が多く心身の調子が悪くなったので、上司に相談し仕事量を軽減したら回復した。これは情動焦点型コーピングである。
- 5 仕事で小さいミスをして気分が落ち込んでいたので、ある友人とカラオケに行ったら元気が出てきた。これは問題焦点型コーピングである。

問題 12 人格検査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 P-Fスタディは、愛着に対する特徴的な反応様式や攻撃に対する傾向を知るのに役立つ。
- 2 TAT(主題統覚検査、絵画統覚検査)は、提示された絵を見て作った物語の内容から、隠された欲求やコンプレックスの存在を明らかにする。
- 3 ロールシャッハテストは、被検査者の視覚・運動ゲシュタルト機能を通して人格特徴の把握及び理解を目的とする。
- 4 東大式エゴグラム(TEG)は、抑圧・不安・達成の三つの自我状態で構成され、各自我状態のバランスから性格分析を行う。
- 5 内田クレペリン精神検査は、積木構成課題結果の心的活動の調和・均衡の様態から、種々の場面で適切な行動を示すことができるかどうかについて見立てる。

問題 13 来談者中心療法におけるクライアントの「感情の明確化」を用いたカウンセラーの応答として、最も適切なものを1つ選びなさい。(以下CIはクライアント、Coはカウンセラーとする。)

- 1 CI:「会社を解雇されたのですが、次に何の仕事を探せばよいのかが分からない…」
Co:「この町にはハローワークがあります。一度行ってみてはいかがでしょうか…」
- 2 CI:「当たり前前仕事を当たり前にして、普通に生きればよいということが分かってきたんです…」
Co:「うーん、なるほど…」
- 3 CI:「私の思春期は今お話ししたとおり最悪でした。先生の思春期はいかがでしたか？」
Co:「私にも思春期はありましたが、ここではあなたの思春期についてお話ししたいと思います」
- 4 CI:「母親のことを思い出すと、涙が止まりません…」
Co:「よろしければそれについて、もう少し具体的にお話いただけませんか？」
- 5 CI:「私はもう何も信じられません…会社を辞めたいとも思うのですが…」
Co:「まだ心の整理がつかず、つらい思いをしておられるんですねえ…」

問題 14 心理療法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 自律訓練法では、身体感覚への特有の能動的注意集中を通して、心身の変化や外界の諸現象に対する受動的態度を作っていく。
- 2 森田療法では、不安があることを自然な事実としてあるがままに受け止め、心身の不調や症状が回復したのちに目の前にある作業に取り組む。
- 3 認知的再体制化を中心とした認知行動療法では、クライアントの自己への評価の低さや自己非難に伴う否定的な感情に注目し、その認知的枠組みや信念を修正する。
- 4 箱庭療法は、言葉では言い尽くせないような象徴的表現が可能であり、強い認知体験を伴って適度の意識化を促し、治療を進展させることができる。
- 5 来談者中心療法では、クライアントの建設的なパーソナリティ変化が起こる、セラピスト側の条件として分析的眼差しが挙げられる。

社会理論と社会システム

問題 15 社会指標に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会指標のねらいは、経済的な豊かさを測定することであり、国内総生産(GDP)などがよく用いられる。
- 2 社会指標とは、主観的評価ではなく、客観的な要因を数量化したものである。
- 3 社会指標のねらいは、その社会の福祉水準を測定し、政策に活用することにある。
- 4 社会指標は、個別の分野の目標達成の指標ではなく、総合的な指標として用いられる。
- 5 社会指標の開発は、2000年代に入りOECDや国際連合などの国際機関を中心に始まった。

問題 16 法と社会、そこに成立する秩序との関係に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ホブズ問題とは、人々の私的利益の追求こそが、万人の万人に対する闘争状態を克服することを明らかにした議論のことをいう。
- 2 合法的支配とは、形式的に正しい手続きを経て定められた法に基づいていることを理由に、人々がその支配を受け入れていることをいう。
- 3 抑圧的法とは、支配者が被支配者を抑圧し黙らせるための手段として用いられるが、支配者自身もその法の支配を受けなければならないものをいう。
- 4 応答的法とは、法が政治から分離され、社会のメンバーすべてが等しく従うべき普遍的なルールとして形式化され、体系化されたものをいう。
- 5 自律的法とは、普遍性を維持しつつも社会の要請に応えるために、より柔軟で可塑的な運用を可能にする新たな法のあり方のことをいう。

問題 17 限界集落の概念として次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 集落が集落として成り立つ最低限の人口増加率を維持している地域社会のことをいう。
- 2 過疎化による人口減少の結果、65歳以上の高齢者が過半数を占め、もはや集落を維持していくことが困難な状態にある地域のことをいう。
- 3 週末や祭礼の際に家族や親族が集まってくる都市近郊の地域のことをいう。
- 4 都市化によって人口の増加する都市とも、過疎化によって人口の減少する村落ともいえないような地域のことをいう。
- 5 地方自治体としての基本的な機能が果たせなくなることが、将来にわたって見込まれるような小規模な自治体のことをいう。

問題 18 家族と世帯に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 世帯とは、主として家計と住居を同じくする人々からなる集団である。
- 2 世帯には非親族員は含まない。
- 3 国勢調査の調査単位は、世帯ではなく家族である。
- 4 同一家族メンバーが、複数の世帯に分かれて暮らすことはない。
- 5 家族と暮らしていない単身者は、準世帯と定義される。

問題 19 人の生涯の軌跡に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ライフサイクルとは、個人の一生における規則性を経済状態からとらえる概念である。
- 2 家族周期とは、子どもの出生から始まる家族発達上の規則性をとらえる概念である。
- 3 日本人のライフスタイルは、大衆の分化によって画一化の傾向を強めた。
- 4 ライフコースとは、個人がたどる多様な人生のあり方をとらえる概念である。
- 5 ライフイベントとは、同時代の人々が共通に経験する歴史的出来事である。

問題 20 ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 補助金などの形で政府や市町村が提供する資源
- 2 地域固有の景観や歴史的建造物などの資源
- 3 教育や職業訓練によって醸成される個人の能力という資源
- 4 信頼、規範、ネットワークなど、人々や組織の調整された諸活動を活発にする資源
- 5 道路などのように国民が共同で利用する公共的な資源

問題 21 役割葛藤の説明に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 幼少期での役割取得において発達上の困難を経験すること
- 2 他者からの役割期待に応えようとして過度の同調行動をとること
- 3 一定の場面にふさわしく見える自分を演技によって操作すること
- 4 他者からの役割期待と少しずらした形で行動すること
- 5 保有する複数の役割間の矛盾や対立から心理的緊張を感じることに

現代社会と福祉

問題 22 貧困及びニードのとらえ方に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 タウンゼント(Townsend, P.)は、貧困者には共通した「貧困の文化(culture of poverty)」があることを明らかにした。
- 2 リスター(Lister, R.)は、「ノーマティブ・ニード」に加えて、「フェルト・ニード」を提案した。
- 3 ルイス(Lewis, O.)は、「そうたいきはくたつ相対的剥奪」の概念を精緻化することで、相対的貧困を論じた。
- 4 ブラッドショー(Bradshaw, J.)は、絶対的貧困・相対的貧困の二分法による論争に終止符を打つことを目指した。
- 5 スピッカー(Spicker, P.)は、「貧困」の多様な意味を、「物質的状态」、「経済的境遇」及び「社会的地位」の三つの群に整理した。

問題 23 社会的リスクに関する次の記述のうち、「ベヴァリッジ報告」で想定されていなかったものを1つ選びなさい。

- 1 疾病により労働者の収入が途絶えるおそれ
- 2 勤務先の倒産や解雇により生計の維持が困難になるおそれ
- 3 老齢による退職のために稼働収入が途絶えるおそれ
- 4 保育や介護の社会化が不十分なため、仕事と家庭の両立が困難になるおそれ
- 5 稼得者の退職や死亡により被扶養者の生活が困窮するおそれ

問題 24 日本における相互扶助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 屋根葺きや田植えなどに際して労力を交換しあう慣習を「ユイ」という。
- 2 共同生産と収穫物の共同分配によって利益を共有する慣習を「テツダイ」という。
- 3 見返りを求めずに食料や労力を無償で提供する慣習を「モヤイ」という。
- 4 信仰や社交を目的にした任意参加型の相互扶助組織を「組」という。
- 5 生産や自治を目的にした地縁による相互扶助組織を「講」という。

問題 25 救貧制度の対象者として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 恤救規則(1874年(明治7年))では、身寄りのある障害者も含まれた。じゅうきゅうきそく
- 2 軍事救護法(1917年(大正6年))では、戦死した軍人の内縁の妻も含まれた。
- 3 救護法(1929年(昭和4年))では、労働能力のある失業者も含まれた。
- 4 旧生活保護法(1946年(昭和21年))では、素行不良な者も含まれた。
- 5 現行生活保護法(1950年(昭和25年))では、扶養義務者のいる者も含まれる。

問題 26 福祉サービスのニーズを充足するための資源に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 福祉サービスのニーズを充足するもののうち、資源と言えるのは、その価値が金銭に換算される場合である。
- 2 福祉サービスは、それにアクセスできなければ、ニーズを充足しない。
- 3 インフォーマルな活動であっても、福祉サービスのニーズを充足するものは資源である。
- 4 普遍主義的な資源の配分においては、資力調査に基づいて福祉サービスの対象者を規定する。
- 5 福祉サービスのニーズを判定するには、専門職の裁量を排除しなければならない。

問題 27 受益と負担に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 福祉サービスの利用者負担には、利用者と非利用者との公平を確保する機能がある。
- 2 財務省は、社会保障負担額と財政赤字額の合計が国民所得に占める割合を国民負担率として公表している。
- 3 社会福祉基礎構造改革以前は、福祉サービスを利用した者からの費用徴収額はサービスの利用量に応じて決められていた。
- 4 所得控除は、所得税の課税対象から最低生活費を除く方法であり、実際の税負担軽減効果は低所得者に有利に働く。
- 5 公費負担(税)方式は、受益と負担の対応関係が社会保険方式より明確である。

問題 28 「社会保障制度改革国民会議報告書」(2013年(平成25年))における社会保障制度改革の考え方と方向性に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 この改革は、国の制度改革であって、地方公共団体が改革に取り組むことを求めている。
- 2 この改革は、高齢者福祉制度に重点を置いている。
- 3 この改革の方向性は、「21世紀(2025年)日本モデル」を目指すものである。
- 4 この改革では、貧困問題の解決を雇用政策と切り離すこととした。
- 5 この改革の一環として実施された消費税引き上げによって、子ども・子育て支援に対する将来の財源不足は解消された。

問題 29 福祉サービスの評価に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 プロセス評価は、プログラムが適切な手順や方法で実施されたかどうかに着目して行われる。
- 2 評価において、サービス利用者の主観は排除すべきものである。
- 3 事業が、サービスの量や結果にかかわらず、以前よりも少ない費用で実施される時、その事業は効率的と評価できる。
- 4 パブリックコメントとは、地方自治体が自らの実施した福祉サービスの評価結果を公表する制度である。
- 5 第三者評価制度は、法令に定められた福祉サービスの運営基準が遵守されているかを確認するための仕組みである。

問題 30 次の各法律における自立に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(2001年(平成13年))は、被害者への加害行為を防止するために加害者の自立を支援することを、国及び地方公共団体の責務としている。
- 2 子ども・若者育成支援推進法(2009年(平成21年))は、子ども・若者が健やかに成長し、自立した個人としての自己を確立し他者とともに次代の社会を担えるようになることを基本理念の一つとしている。
- 3 社会保障制度改革推進法(2012年(平成24年))は、国民が自立した生活を営めるよう、自助と共助の限界を踏まえて公助による支援を強化していくことを、改革の基本的な考え方としている。
- 4 子どもの貧困対策の推進に関する法律(2013年(平成25年))は、貧困の状況にある子どもを保護者から分離し、子ども自身の自立支援のために必要な措置を講ずることを、国及び地方公共団体に求めている。
- 5 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律(2013年(平成25年))は、住民相互の助け合いを前提とせず、個々人が自助・自立を果たせる環境整備などの推進を図ることを、政府に求めている。

問題 31 福祉と就労の関連をめぐる政策に関して、次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ベーシックインカムは、所得保障と並列して、就労促進のための職業訓練と社会サービスを提供する政策である。
- 2 アクティベーションは、公的扶助の受給条件として就労や職業訓練などの活動を義務づける政策である。
- 3 ワークフェアは、就労と福祉を切り離し、すべての人に最低所得を保障する政策である。
- 4 ワーク・ライフ・バランスは、マイノリティの雇用率を高めるための福祉政策である。
- 5 フレキシキュリティは、柔軟な労働市場と失業保障の充実を両立させる政策である。

地域福祉の理論と方法

問題 32 地域包括ケアシステムに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者を対象としているため、障害者や子どもについては対象として想定されていない。
- 2 団塊の世代が75歳となる2025年を目途に、専ら認知症高齢者に対する在宅医療システムの充実を目指している。
- 3 地域包括ケアの概念は、「医療介護総合確保推進法」における介護保険法改正(平成27年4月施行)において、初めて法的根拠が与えられた。
- 4 自助、互助、共助、公助から構成されるが、公助を中心としたシステム構築が必要であるとされている。
- 5 住まい・医療・介護・予防・生活支援が地域の特性に応じて、一体的に提供されるシステムの構築を目指している。

(注) 「医療介護総合確保推進法」とは、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」のことである。

問題 33 地域福祉にかかわるイギリスの歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 チャルマーズ(Chalmers, T.)による隣友運動(1819年)では、貧困家庭への訪問活動が行われ、救貧法の改正に大きな影響を与えた。
- 2 ロンドンで設立された慈善組織協会(1869年)は、慈善活動を組織化するとともに友愛訪問を実施し、ソーシャルワークの形成に大きな影響を与えた。
- 3 ロンドンの富裕地域に設立されたトインビーホール(1884年)は、セツルメントの拠点として、富裕層による慈善活動を喚起する役割を担った。
- 4 「ベヴァリッジ報告」(1942年)は、社会保障制度の基礎となるとともに、地方自治体におけるパーソナル・ソーシャル・サービスを中心とした組織改革をもたらした。
- 5 イギリス政府の病院計画(1962年)では、10年間で知的障害者の入所施設の利用者数をほぼ半数に減らし、コミュニティケアを推進する政策を打ち出した。

問題 34 事例を読んで、A福祉活動専門員の取組として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

N市の人口は、約5万人であり、市内には、8小学校と3中学校がある。地域福祉活動計画の策定委員会において、地域福祉活動には大人だけでなく小・中学生の参加も得るべきではないかという意見が出された。そこで、計画策定業務を担当する社会福祉協議会のA福祉活動専門員は対応策を検討することにした。

- 1 全小・中学校を対象に実施するのは困難だと考え、知り合いの子どもを集めて懇談会を開催することにした。
- 2 子どもの意見を計画に反映させるには無理があるので、まずは各校のPTAの役員会に出席し、保護者の意見を聴取することにした。
- 3 教育委員会に説明し、校長の同意を得て、各校で子ども懇談会の開催について案内してもらうとともに、社協の広報紙でも参加者を募集した。
- 4 子ども懇談会では、あらかじめ論点の優先順位を決定し、計画の構成に即して話し合ってもらうことにした。
- 5 子ども懇談会では、子どもの意見を聞くだけでなく、計画の実現のための活動につなげていけるようにすることが重要である。

問題 35 事例を読んで、B 社会福祉士のとるべき活動として次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

P市地域包括支援センターには、市内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員から、「介護保険制度の利用のために高齢者宅を訪問すると、長年ひきこもっている成人の子どもが同居しているケースが少なくない」という相談がしばしば寄せられていた。そこでB社会福祉士は、ひきこもりのケースについて改めて対応策を検討してみることにした。

- 1 これまでに同様の相談をもちかけてきた介護支援専門員から、個々の状況について改めて事情を聞き、課題を集約し、検討してみることにした。
- 2 ひきこもりのケースだといっても、本人たちから相談が寄せられているわけではないので、虐待など緊急性が高い場合に限定して対応策を検討することにした。
- 3 ひきこもりのケースの対応については、保健師による対応が適切だと考え、同じ職場内の保健師に検討をゆだねることにした。
- 4 ひきこもりの人たちが参加しやすいような居場所づくりの可能性について、当事者の組織化も含めて社会福祉協議会と検討してみることにした。
- 5 生活困窮者自立支援法(平成27年4月施行)の対象になることも考慮し、市の担当課に検討をゆだねることにした。

問題 36 地域福祉の担い手や組織に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員は、担当区域内のすべての住民について、その生活状態を把握しておくこととされている。
- 2 「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」では評価対象の一つに「地域との交流、地域貢献」が挙げられており、地域住民や関係機関による評価委員会の設置が例示されている。
- 3 内閣府によると、特定非営利活動法人のうち、活動の種類として定款に「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を掲げるものは、全体の過半数を占める。
- 4 「『絆』と社会サービスに関する調査」では、満20歳から59歳までの人のうち、自治会や町内会に「参加したいと思わない」と答えた人の割合は、ボランティア・NPOに「参加したいと思わない」と答えた人の割合よりも多いという結果が示された。
- 5 社会福祉法には、都道府県地域福祉支援計画の策定について、住民の意見を反映させるための措置に関する規定は設けられていない。

(注) 1 「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」とは、「『福祉サービス第三者評価事業に関する指針について』の全部改正について」(平成26年4月1日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知)の(別添3)のことである。

2 「『絆』と社会サービスに関する調査」とは、「『絆』と社会サービスに関する調査結果の概要」(平成26年3月31日(内閣府))に調査結果を発表したものである。

問題 37 地域福祉のネットワーク推進に関する各種報告書や白書の記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「地域福祉のコーディネーター」は、専門家や事業者、ボランティア等との連携を図るため、自治体職員が務めるものである(「地域福祉のあり方研究会報告書」より)。
- 2 サービス拒否や引きこもり、多問題世帯に対しては、「寄り添い型支援」を行う人員配置が必要である(「社協・生活支援活動強化方針」より)。
- 3 地域包括ケアのコーディネート役は、住民の中から育成すべきである(「地域包括ケア研究会報告書」より)。
- 4 平成26年3月現在での認知症サポーターの数は、女性より男性が多い(「特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク報告書」より)。
- 5 自殺予防における「ゲートキーパー」は、周りの人の異変に気づき、行動する人のことであり、弁護士、司法書士、薬剤師などの専門職に限られる(「平成25年版自殺対策白書」(内閣府)より)。

- (注) 1 「地域福祉のあり方研究会報告書」とは、「地域における『新たな支え合い』を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－」(平成20年、これからの地域福祉のあり方に関する研究会)のことである。
- 2 「社協・生活支援活動強化方針」とは、「社協・生活支援活動強化方針－地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた社協活動の方向性－」(平成24年全国社会福祉協議会)のことである。
 - 3 「地域包括ケア研究会報告書」とは、「地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～」(平成21年5月22日厚生労働省公表)のことである。
 - 4 「特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク報告書」とは、「地域で認知症の人とその家族を支援し、見守る体制を強化するための効果的な支援に関する調査研究事業報告書」(平成26年3月特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク)のことである。

問題 38 地域で活動する組織に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 町内会は、収益事業を実施することはできない。
- 2 老人クラブは、教養講座やレクリエーション活動以外の活動も実施することができる。
- 3 社会福祉法人は、社会福祉事業以外の事業を実施することに制約はない。
- 4 消費生活協同組合は、地域福祉活動を実施することができない。
- 5 社会福祉法では、第二種社会福祉事業は、国、地方公共団体又は社会福祉法人が経営することを原則としている。

問題 39 地域における福祉ニーズの質的な把握方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 福祉ニーズの多様性を把握するには、半構造化面接よりも構造化面接の方が適している。
- 2 グループインタビューは、対象者の考えが他の参加者の意見に左右されるため、個別ニーズ把握が難しく、避けた方がよい。
- 3 個別インタビューは、自宅などの日常生活空間ではなく、静穏な環境である面接室などの方が必要な情報が得られやすい。
- 4 個別インタビューの録音は、対象者の抵抗感や警戒感を招くため避けるべきである。
- 5 住民懇談会は平日だけではなく、日曜・祝日にも開催するなどして、多くの住民の参加を得て福祉ニーズを集約する。

問題 40 ボランティア活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法では、市町村社会福祉協議会はボランティアコーディネーターを配置する義務があるとされている。
- 2 「ボランティア活動の中長期的な振興方策について(意見具申)」では、ボランティア活動の基盤整備のための公費使用は、ボランティア活動の自主性を妨げるとされている。
- 3 中間支援組織としてのボランティアセンターの運営主体は、社会福祉協議会、NPOといった民間非営利組織に限定されている。
- 4 社会福祉法第4条にいう「社会福祉に関する活動を行う者」には、ボランティア等が想定されている。
- 5 ボランティアコーディネーターは、ボランティア活動者の自主性を妨げないようにするため、プログラムの企画や開発を行ってはならない。

問題 41 地域住民の福祉ニーズと社会資源の関係調整についての歴史的な変遷に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者サービス調整チームは、いわゆる福祉関係八法改正(1990年(平成2年))の時期に、市町村社会福祉協議会に設置することが提示された。
- 2 契約締結審査会は、介護保険法施行の前年(1999年(平成11年))より地域福祉権利擁護事業(現在の日常生活自立支援事業)を実施するに当たり、基幹的社会福祉協議会に設置された。
- 3 地域ケア会議は、介護保険の導入に合わせて、基幹型在宅介護支援センターに設置することが位置づけられた。
- 4 運営推進会議は、介護保険法改正(2005年(平成17年))に地域密着型サービスが創設されたことに伴い、市町村に設置することが義務づけられた。
- 5 地域包括支援センター運営協議会は、介護保険法改正(2005年(平成17年))により、福祉ニーズを把握するために現場で実務を担っている介護支援専門員により構成されるようになった。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 地方財政関係資料(平成 24 年 2 月発行(総務省))などに基づく 2010 年度(平成 22 年度)の地方財政に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 租税総額に占める国税と地方税の割合は、地方税の方が大きい。
- 2 地方交付税・国庫支出金等を除いた国の歳出は、地方の歳出より多い。
- 3 地方交付税総額の一部に酒税とたばこ税が充てられている。
- 4 公債費の支出額は、国より地方が多い。
- 5 地方歳入の決算の内訳をみると、地方税が半分以上を占めている。

問題 43 保険料及び利用料に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 介護老人福祉施設のサービスのうち、食費、居住費その他日常生活に要する費用については、利用者の自己負担となっている。
- 2 介護保険の第 2 号被保険者の保険料は、年金保険者を通じて徴収されることになっている。
- 3 生活保護受給者のうち、65 歳以上の者が介護保険の給付を受けたときの 1 割自己負担分は、生活扶助として支給される。
- 4 「障害者総合支援法」では、利用料の 1 割を利用者が負担する応益負担を原則としている。
- 5 保育料は、保護者の前年度の所得税額によって決定され、児童の年齢によって差が出ることはない。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 44 消費税に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方消費税は、市町村税である。
- 2 個人事業者の消費税の課税期間は、4月1日から3月31日である。
- 3 現在の消費税率8%は、国税の5%と地方税の3%を合わせた税率である。
- 4 事業者は、課税売上高にかかわらず、消費税を納める義務がある。
- 5 介護保険法の規定に基づく居宅介護サービス費の支給にかかる居宅サービスは、消費税の対象とならない。

問題 45 措置制度などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 措置制度では、措置権者とサービス利用者との委託契約に基づいてサービスが提供される。
- 2 措置制度では、措置権者からサービス利用者に対して支払われる措置費をサービス提供事業者が代理受領する。
- 3 措置制度が適用される福祉サービスの費用は、全額国の負担とされている。
- 4 利用契約方式をとる制度の下でも、やむを得ない事由がある場合には、措置制度が適用される。
- 5 生活保護法では、行政庁が保護の必要な者に対して職権で保護を行うという職権保護が原則である。

問題 46 福祉計画策定における住民などの意見の反映に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子ども・子育て支援法によって内閣府に設置される「子ども・子育て会議」の委員候補には、子どもの保護者は入っていない。
- 2 都道府県は、都道府県障害者計画の策定に当たって、障害者政策委員会の意見を聞かなければならない。
- 3 市町村が介護保険事業計画の策定に当たって、地域における聞き取り調査を実施することは、住民参加とはみなされない。
- 4 市町村は、地域福祉計画を変更しようとするときは、あらかじめ、当該地域住民の同意を得なくてはならない。
- 5 社会福祉法では、市町村は、地域福祉計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。

問題 47 福祉計画・医療計画などの策定技法と評価に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険法では、介護保険事業計画におけるニーズ調査とは、介護サービスの利用者を対象とした調査とされている。
- 2 市町村障害福祉計画においては、障害福祉サービスの種類ごとの量の見込みは定めなくてよいとされている。
- 3 医療計画におけるプロセス指標とは、実際にサービスを提供する主体の活動や、他機関との連携体制を測る指標のことである。
- 4 インプット指標とは、要支援状態から要介護状態への移行をどの程度防止できたかなどの事業成果に関する指標のことである。
- 5 福祉計画などの評価に用いる費用・効果分析においては、効果は金銭の単位で測定されなければならない。

問題 48 福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険法の成立によって、老人福祉法における市町村老人福祉計画の策定義務はなくなった。
- 2 市町村介護保険事業計画では、介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みは、日常生活圏域ごとの事情を勘案して定めるものとされている。
- 3 市町村障害者計画は、障害者施策の基本理念や施策重点課題等の基本的考え方を設定するものであり、各種施策の課題・目標と具体的な方策については、設定しなくともよいとされている。
- 4 市町村地域福祉計画を策定する場合には、福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項が含まれていなくてはならない。
- 5 次世代育成支援対策推進法では、一般事業主は常時雇用する労働者の人数にかかわらず、一般事業主行動計画を策定しなければならない。

(注) 「一般事業主」とは、国及び地方公共団体以外の事業主をいう。

社会 保 障

問題 49 「平成 25 年版厚生労働白書」において、正社員と比べ、非正規雇用の労働者が抱える課題に挙げられているものとして、正しいものを 2 つ選びなさい。

- 1 通勤時間が長くなりやすい。
- 2 転勤が多くなりやすい。
- 3 健康保険、厚生年金が適用されている比率が低い。
- 4 家庭の事情(家事・育児・介護等)や他の活動(趣味・学習等)と両立しにくい。
- 5 能力開発の機会が少ない。

問題 50 社会保障制度に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 1950 年の社会保障制度審議会勧告は、日本の社会保障制度について、租税を財源とした社会扶助制度を中心に充実させるとした。
- 2 1952 年の「ILO 第 102 号条約」では、社会保障の給付事由の一つとして、すでに日本の介護保険法にいわれる意味での要介護状態にあることを挙げていた。
- 3 1962 年の社会保障制度審議会勧告は、社会保障制度の体系化を構想し、社会福祉対策を「一般所得階層に対する施策」として位置づけた。
- 4 1981 年の「難民条約」の批准に伴う法整備により、国民年金法、児童手当法、児童扶養手当法、「特別児童扶養手当法」から国籍要件が削除された。
- 5 1995 年の社会保障制度審議会勧告は、後期高齢者医療制度の創設を提言した。

(注) 1 「ILO 第 102 号条約」とは、国際労働機関 (ILO) 「社会保障の最低基準に関する条約 (第 102 号)」のことである。

2 「難民条約」とは、国際連合「難民の地位に関する条約」のことである。

3 「特別児童扶養手当法」とは、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」のことである。

問題 51 社会保障の財源における公費負担に関する次の記述のうち、正しいものを
1つ選びなさい。

- 1 2014年度(平成26年度)の国の予算では、社会保障関係費の70%以上が、年金医療介護保険給付費で占められている。
- 2 「平成23年度社会保障費用統計」によると、社会保障財源に占める公費負担割合は、約50%である。
- 3 「平成23年度社会保障費用統計」によると、公費負担の内訳は、国より地方自治体の方が多い。
- 4 後期高齢者医療制度における国と地方自治体の負担割合は、1対1である。
- 5 介護保険法の介護給付費における国と地方自治体の負担割合は、2対1である。

(注) 「社会保障費用統計」は、ILO基準の社会保障給付費とOECD基準の社会支出の総称で、国立社会保障・人口問題研究所が、「社会保障給付費」を改訂し公表している。

問題 52 雇用保険などの給付に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 新規学卒者が就職できない場合には、失業者に該当し、雇用保険の被保険者でなくても基本手当を受給することができる。
- 2 一般被保険者は、離職して厚生労働大臣指定の教育訓練講座を修了しなければ、教育訓練受講給付金を受給することができない。
- 3 一般被保険者である父母が、同一の子について育児休業を取得する場合、それぞれ必要な被保険者期間を満たしていれば、両方の者が育児休業給付金を受給できる。
- 4 基本手当を所定給付日数分、残さず受給して再就職した場合、就業促進手当を受給することができる。
- 5 雇用保険の被保険者でない者は、「求職者支援法」による職業訓練受講給付金を受給することができない。

(注) 1 「一般被保険者」とは、雇用保険の被保険者のうち、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者以外の者である。

2 「求職者支援法」とは、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」のことである。

問題 53 児童手当に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童扶養手当が支給される世帯に対しては、児童手当は支給されない。
- 2 児童手当の支給には、所得制限が設けられている。
- 3 児童手当は、第2子から支給される。
- 4 児童手当の支給は、児童が小学校を修了するまでである。
- 5 児童手当の費用は、国と地方自治体が半分ずつ負担する。

問題 54 事例を読んで、Cさんに支給される老齢基礎年金額として、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

昨年3月に65歳になったCさん(独身)は、翌4月から老齢基礎年金の支給を受けている。Cさんの国民年金の被保険者期間は40年間で、そのうち34年間は、保険料納付済期間であり、残りの6年間は、生活保護法による生活扶助を受け、保険料の全額について、法定免除されていた。

ただし、本年度の満額の老齢基礎年金額は、772,800円であり、年金額の計算で端数が生じたときは、50円未満は切り捨て、50円以上は100円に切り上げる。また、Cさんが、免除を受けていた期間は2008年度以前であり、免除期間についての国庫負担割合は3分の1として評価、計算する。なお、免除された保険料の追納はしていない。

- 1 386,400円(満額の老齢基礎年金額の50%)
- 2 618,200円(満額の老齢基礎年金額の約80%)
- 3 656,900円(満額の老齢基礎年金額の約85%)
- 4 695,500円(満額の老齢基礎年金額の約90%)
- 5 772,800円(満額の老齢基礎年金額)

問題 55 事例を読んで、医療保険に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

自営業者のDさん(72歳)はQ市国民健康保険の被保険者である。民間企業に勤務し、協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)に加入する息子のEさん(47歳)と二人で暮らしている。Dさんは、難病の治療のため、1年以上の入院が必要であると診断され、隣接するR市にある病院に入院することになった。

- 1 Eさんが世帯主となっている場合、国民健康保険料の納付義務はEさんが負う。
- 2 同一世帯に属するDさんとEさんが同一の月に支払う一部負担金の合算額が所定の額を超える場合、国民健康保険から高額療養費が支給される。
- 3 Dさんが病院のあるR市に住所を変更する場合、DさんはR市国民健康保険の被保険者となる。
- 4 Dさんが退院後に介護保険を利用し、同一の月の国民健康保険と介護保険の自己負担の合算額が所定の限度額を超える場合、国民健康保険から高額介護合算療養費が支給される。
- 5 Dさんが自営業を廃業し、Eさんが加入する健康保険の被扶養者となる場合、Dさんは75歳以降も被扶養者として扱われる。

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 障害児者福祉制度の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神薄弱者福祉法(1960年(昭和35年))において、ノーマライゼーションの促進が目的規定に明記された。
- 2 重度精神薄弱児扶養手当法(1964年(昭和39年))の制定当初から、重度身体障害児も支給対象とされていた。
- 3 国際障害者年(1981年(昭和56年))を契機として、重症心身障害児施設が制度化された。
- 4 障害者自立支援法(2005年(平成17年))により、身体障害者福祉法は廃止された。
- 5 「障害者差別解消法」(2013年(平成25年))では、「障害者」について、障害者基本法と同様の定義がなされた。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 57 「障害者総合支援法」における障害福祉サービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 視覚障害者に対する同行援護は、障害支援区分2以上の者が対象である。
- 2 50歳以上の者に対する生活介護は、障害支援区分2(障害者支援施設に入所する場合は区分3)以上の者が対象である。
- 3 居宅介護や重度訪問介護において、一定の研修を修了した介護職員が、医師の指示の下で喀痰吸引と摘便を実施できるようになった。
- 4 医療型短期入所は、医療機関及び医師の常勤配置のある障害者支援施設において実施できる。
- 5 重度の肢体不自由者のみが対象であった重度訪問介護は、行動障害を有する障害支援区分3以上の者も利用できるようになった。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 58 「障害者総合支援法」の実施にかかわる関係機関の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、障害福祉サービス事業者の指定を行う。
- 2 都道府県は、障害支援区分の認定を行う。
- 3 都道府県は、補装具費の支給を行う。
- 4 国民健康保険団体連合会は、市町村から委託を受けて介護給付費等の支払業務を行う。
- 5 公共職業安定所(ハローワーク)は、就労移行支援事業者の指定を行う。

問題 59 事例を読んで、障害支援区分認定に関する次の記述のうち、認定調査員の対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん(35歳)は全身性エリテマトーデスである。症状に変動があり、状態が良いときが多いため身体障害者手帳の取得はできていない。状態が悪いときは歩行も困難な状況であり、家族やボランティアの学生、訪問看護師からの支援を受けている。Fさんは居宅介護を受けたいと思い、このたび、障害支援区分の認定を受けるための申請をし、認定調査員の訪問を受けることとなった。

- 1 症状が変化するなどの特徴があるため、「できない状況」に基づき判断して認定調査項目の記載を行う。
- 2 認定調査項目と特記事項の記載内容に矛盾があってもそのままを記載する。
- 3 認定調査結果と医師意見書との整合性を保つ必要があるため、矛盾が確認できた場合は認定調査の結果を書き換える。
- 4 プライバシーを守るため、保健師などの同行は依頼せず単独訪問を心掛ける。
- 5 認定調査の際、ボランティアの学生は聞き取り対象から外す。

問題 60 事例を読んで、Gさんの入院に対する対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(28歳)は精神障害があり家族はいない。過去に放火をしたため「医療観察法」による通院処遇を3年間受けて、2年前に裁判所から処遇終了の決定を受けている。現在は地域活動支援センターを利用している。最近、Gさんの状態が悪化したため、通院している精神科病院で精神保健指定医の診察を受けたところ、「自傷他害のおそれはないが入院が必要」と診断された。Gさんは入院に同意できる状態ではないが、後見人は入院に同意している。

- 1 「医療観察法」による鑑定入院の命令
- 2 「医療観察法」による入院処遇の決定
- 3 「精神保健福祉法」による措置入院
- 4 「精神保健福祉法」による医療保護入院
- 5 「精神保健福祉法」による応急入院

(注) 1 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

2 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 61 児童福祉法における障害児支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童発達支援は、肢体不自由のある児童を通わせ、医療などのサービスを提供することをいう。
- 2 保育所等訪問支援の目的は、障害が疑われる児童の早期発見である。
- 3 放課後等デイサービスは、障害児の生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを図るためのサービスを提供することをいう。
- 4 福祉型障害児入所施設は、医療の提供が必要な障害児を対象としている。
- 5 児童発達支援センターには、福祉型児童発達支援センター、医療型児童発達支援センター、発達障害者支援センターの三つがある。

問題 62 「平成24年度障害者虐待対応状況調査」(厚生労働省)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 養護者による虐待では、被虐待障害者は女性より男性の方が多い。
- 2 養護者による虐待の種別・類型別(複数回答)では「心理的虐待」が最も多い。
- 3 障害者福祉施設従事者等による虐待では、被虐待障害者の年齢階級別でみると、「65歳以上」が最も多い。
- 4 障害者福祉施設従事者等による虐待は、養護者による虐待や使用者による虐待よりも多い。
- 5 施設・事業所の種別による虐待件数の構成割合をみると、「障害者支援施設」と「就労継続支援B型」が上位を占めている。

(注) 「平成24年度障害者虐待対応状況調査」とは、「平成24年度『障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査結果報告書」のことである。

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 貧困と格差に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 一人当たり可処分所得を低い順に並べ、中央値の半分に満たない人の割合を相対的貧困率という。
- 2 ジニ係数は、その数値が小さくなるほど、所得分布が不平等であることを表す。
- 3 タウンゼント(Townsend, P.)は、栄養学の観点から科学的、客観的に貧困を定義する絶対的貧困の概念を主張した。
- 4 貧困の再発見とは、貧困線付近の低所得世帯より公的扶助世帯の方で可処分所得が上回ってしまい、いつまでも公的扶助から抜け出せないことをいう。
- 5 生活保護世帯の子どもが成長し、再び生活保護世帯になるという貧困の連鎖については、日本では確認されていない。

問題 64 生活保護法の目的、基本原理、原則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護が目的とする自立とは、保護の廃止を意味する経済的自立のことである。
- 2 急迫の状況の場合でも、申請の手続きをとらなければ保護を行うことはできない。
- 3 保護基準は、社会保障審議会が定める。
- 4 必要即応の原則とは、要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において保護を行うことをいう。
- 5 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、生活保護に優先して行われる。

問題 65 生活保護の種類と内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活扶助は、衣食住その他日常生活の需要を満たすために必要なものを給付する。
- 2 居宅において生活扶助を行う場合の保護金品は、被保護者に対し個々に交付することを原則とする。
- 3 住宅扶助は、宿所提供施設を利用する現物給付によって行うことを原則とする。
- 4 出産扶助は、金銭給付によって行うことを原則とする。
- 5 医療扶助は、金銭給付によって行うことを原則とする。

問題 66 生活保護制度について、国、都道府県及び市町村の役割とその運用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県知事は、市町村の行う生活保護に関する事務について監査を実施することができない。
- 2 福祉事務所を設置していない町村の長は、保護の実施機関ではないことから、生活保護の決定及び実施に関する事務を行わない。
- 3 市町村長は、保護施設の運営について、必要な指導をしなければならない。
- 4 都道府県は、居住地がないか、又は明らかでない被保護者の保護につき市町村が支弁した保護費、保護施設事務費及び委託事務費の4分の1を負担する。
- 5 国、都道府県及び市町村以外は、保護施設を設置することができない。

問題 67 生活保護制度における専門職に関する次の記述のうち、適切なものを1つ
選びなさい。

- 1 生活保護の現業を行う所員(地区担当員)は、保護の開始、変更、停止、廃止、被
保護者への指導又は指示に関する権限を委任されている。
- 2 生活保護の指導監督を行う所員(査察指導員)は、都道府県知事又は市町村長の指
揮監督を受けて福祉事務所の所務を掌理する。
- 3 生活保護の現業を行う所員(地区担当員)は、生活保護の適切な運営が行えるよう、
文書担当、庶務担当、経理担当などを担う職員として配置されている。
- 4 市の設置する福祉事務所にあつては、被保護世帯数65世帯に対して1人の現業
を行う所員(地区担当員)を配置することが標準とされている。
- 5 生活保護の指導監督を行う所員(査察指導員)は、生活保護業務における管理的機
能と現業を行う所員(地区担当員)に対する教育的機能と支持的機能を果たすことが
求められている。

問題 68 事例を読んで、生活保護制度における多職種連携の実際に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

パートで生計を立てていたHさん(55歳)は、母親(80歳)の介護のために仕事を辞めた。最近、母親は物忘れがひどくなっている。蓄えも底をついたため、生活保護を申請し受給することになった。担当の生活保護ケースワーカーは、Hさん世帯への支援の取組を開始することになった。

- 1 Hさんの母親の物忘れの状態が気になったので、同意を得て地域包括支援センターに連絡を取り、訪問調査を依頼する。
- 2 Hさんの母親には介護サービスが必要と判断し、介護老人福祉施設で要介護認定を受けよう、助言する。
- 3 Hさんの自立支援に向け、福祉事務所の就労支援員による就労支援を受けよう、文書により指導・指示をする。
- 4 Hさんは生活保護受給者なので、公共職業安定所(ハローワーク)による就労支援を受けることはできないと、伝える。
- 5 Hさんの母親のケアプランは、生活保護ケースワーカーが作成しなくてはならない。

問題 69 福祉事務所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉事務所の社会福祉主事は、都道府県知事又は市町村長の協力機関である。
- 2 福祉事務所の指導監督を行う所員(査察指導員)及び現業を行う所員(地区担当員)は、社会福祉法で定める社会福祉主事でなければならない。
- 3 市町村は、その区域を所管区域とする福祉事務所を設置しなければならない。
- 4 福祉事務所の長は、社会福祉士でなければならない。
- 5 福祉事務所の指導監督を行う所員(査察指導員)及び現業を行う所員(地区担当員)は、生活保護法以外の業務に従事してはならない。

保健医療サービス

問題 70 医療保険の高額療養費制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高額療養費における自己負担額の「世帯合算」では、被保険者と被扶養者の住所が異なっても合算できる。
- 2 高額療養費における自己負担額の「世帯合算」では、家族が別々の医療保険に加入していても合算できる。
- 3 高額療養費制度の支給対象には、入院時の「食費」・「居住費」も含まれる。
- 4 高額療養費の申請を受け付けた場合、受診した月から少なくとも1か月で支給しなければならない。
- 5 高額療養費の支給申請を忘れていても、消滅時効はなく、いつでも支給を申請できる。

問題 71 「平成23年度国民医療費の概況」(厚生労働省)に基づく次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民医療費は38兆円を超えているが、前年度に比べて増加しているわけではない。
- 2 国民医療費の国内総生産(GDP)に対する比率は、10%を超えている。
- 3 国民医療費を財源別にみると、事業主及び被保険者による保険料負担が全体の60%以上を占めている。
- 4 国民医療費の医科診療医療費を傷病分類別にみると、「新生物」が最も多い。
- 5 国民医療費を年齢階級別にみると、「75歳以上」が全体の約3分の1を占めている。

問題 72 事例を読んで、Jさんが利用しているサービスに関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

長男の家族と離れて一人暮らしをしていたJさん(80歳)は、最近、Uサービス付き高齢者向け住宅に移り住んで、サービスを受けている。持病のあるJさんに対しては、最寄りの在宅療養支援診療所であるVクリニックがW訪問看護ステーションと連携して、訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養を継続している。

- 1 Uサービス付き高齢者向け住宅は、状況把握・生活相談サービスに加え、医療及び介護サービスを自ら提供しなければならない。
- 2 Vクリニックは、24時間連絡を受ける医師又は看護職員をあらかじめ指定しなければならない。
- 3 在宅医療を実施する保険医療機関であるVクリニックの開設主体は、株式会社であつてもよい。
- 4 Jさんの訪問診療の費用は、Jさんの長男が加入する医療保険から支払われる。
- 5 W訪問看護ステーションの訪問スタッフは、すべて看護師でなければならない。

問題 73 医療計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療計画の策定主体は、都道府県である。
- 2 現行の医療計画では、精神医療についての記述は求められていない。
- 3 現行の医療計画では、在宅医療についての記述は求められていない。
- 4 医療計画における病床規制は、規制改革の中で撤廃された。
- 5 医療計画における二次医療圏は、地域包括ケアの圏域である日常生活圏とほぼ同様に想定されている。

問題 74 保健師・助産師・看護師などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 看護師とは、都道府県知事の免許を受けて、傷病者もしくはじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とするものをいう。
- 2 保健師は、育児上必要があると認められた出生後28日までの乳児に対し訪問指導を行うが、引き続き指導を必要とする場合には、28日を超えても行うことができる。
- 3 2010年(平成22年)末の時点において、就業している保健師の約5割が、公的機関である保健所、市町村に勤務している。
- 4 回復期リハビリテーション病棟入院料1を算定する病棟において、5年以上の経験を有する専任看護師及び専任社会福祉士を配置した場合の評価が新設された。
- 5 保健師に対して、療養上の世話又は診療の補助が行える旨の規定が設けられているが、助産師には設けられていない。

問題 75 日本における医療ソーシャルワーカーの職能としての発展に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第二次世界大戦前に、聖路加国際病院の前身病院の医療社会事業部に医療ソーシャルワーカーとして清水利子が採用された。
- 2 第二次世界大戦後に、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)主導の下、モデル保健所として初めて専任の「医療社会事業係」が配置されたのは板橋保健所である。
- 3 1953年(昭和28年)に、日本医療社会事業家協会が設立されたことにより、日本における全国的な医療ソーシャルワーカーの職能団体が立ち上がった。
- 4 医療機関が社会福祉士養成課程における実習施設等の範囲に含められたのは、社会福祉士及び介護福祉士法が成立した時からである。
- 5 診療報酬改定により、初めて社会福祉士が診療報酬点数上に位置づけられるようになったのは1992年(平成4年)からである。

問題 76 生活保護を受給している一人暮らしで、軽度の知的障害のある入院患者Kさん(30歳, 男性)について、今後の治療法と治療機関の選択をするため、医師とKさんによる話し合いが医療ソーシャルワーカー同席の下で行われた。話し合いの内容が複雑なため、Kさんが自分の希望を明確に医師に伝えることが難しいと予想した医療ソーシャルワーカーは、あらかじめKさんと話し合った結果に基づきKさんの状況とニーズについて、Kさんに代わって話し合いの場で医師に伝えた。

次のうち、こうした医療ソーシャルワーカーの行為を表す用語として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アカウンタビリティ
- 2 セカンドオピニオン
- 3 リスクマネジメント
- 4 アドボカシー
- 5 インフォームドコンセント

権利擁護と成年後見制度

問題 77 福祉施設・職員の行為に関する次の記述のうち、その適否を考えるに当たり、憲法13条の人格権やプライバシー権が直接の根拠となるものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 利用者が信じる宗教の経典の持ち込みを禁止すること
- 2 利用者が拒否する作業を強要すること
- 3 利用者の承諾なしに施設の案内パンフレットにその顔写真を掲載すること
- 4 利用者の承諾なしに施設協力費を預り金から徴収すること
- 5 利用者が施設批判をしたことを理由に退所を求めること

問題 78 親権者の行為に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 子どもの監護教育に必要な範囲内で、その子どもを懲戒することができる。
- 2 未成年の子どもの携帯電話サービス契約を取り消すことはできない。
- 3 未成年者が結婚すると、居所を指定することはできない。
- 4 未成年者に代わって、労働契約を締結できる。
- 5 子どもと利益が相反する法律行為であっても、自ら子どもを代理して行うことができる。

問題 79 行政手続法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 行政指導の範囲は、その行政機関の任務又は所掌事務に限られない。
- 2 行政指導の内容は、相手方の任意の協力がなくても実現可能である。
- 3 行政指導の担当者は、相手方に対し、指導内容以外を明らかにする義務はない。
- 4 行政指導の根拠となる法律は、行政手続法に限られない。
- 5 行政指導に従わなかったことを理由に、相手方に不利益処分を行うことができる。

問題 80 法定後見における補助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 補助開始の審判には、本人の同意は必要とされない。
- 2 補助の開始には、精神の状況につき鑑定が必要とされている。
- 3 被補助人は社会福祉士になることができない。
- 4 補助監督人がいない場合で利益相反するときには、補助人は臨時補助人の選任を請求しなければならない。
- 5 複数の補助人がいる場合、補助人は共同して同意権を行使しなければならない。

問題 81 成年後見制度をめぐる最近の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 老人福祉法改正(2011年(平成23年))により、市民後見人の育成及び活用が市町村の必須事務となった。
- 2 2013年(平成25年)の成年後見関係事件において、親族以外の第三者が成年後見人等に選任された割合は、5割を超える。
- 3 2013年(平成25年)の成年後見関係事件では、市町村長による申立ての方が本人の子によるものより多い。
- 4 2013年(平成25年)の成年後見関係事件の開始審判申立件数は、2万件に満たない。
- 5 公職選挙法改正(2013年(平成25年))により、国政選挙を除き、成年被後見人の選挙権が回復された。

(注) 1 「成年後見関係事件」とは、後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件のことであり、「成年後見関係事件の概況(平成25年1月～12月)」(最高裁判所事務総局家庭局)で報告されている。

2 「成年後見人等」とは、成年後見人、保佐人及び補助人のことである。

問題 82 日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神障害者保健福祉手帳を所持していなければ、この事業を利用することができない。
- 2 この事業の実施主体は、利用者が不適切な売買契約を実施した場合、それを取り消すことができる。
- 3 この事業の契約期間を定めた場合、利用者は期間の途中で解約できない。
- 4 住民票の届出に関する援助は、この事業の対象外である。
- 5 福祉サービスについての苦情解決制度の利用援助を行うことは、この事業の対象となる。

問題 83 事例を読んで、次の記述のうち、Aさんの行為で最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Bさん(90歳、男性)は、数年前に成年後見開始審判を受け、Bさんの甥であるCさんがBさんの成年後見人に就任している。Cさんは、親身になってBさんの面倒を見ているものと思われていたが、Bさんの妹であるAさんがBさんから預金通帳を見せてもらったところ、2か月間にBさんの預金から600万円ものお金が払い戻されており、Bさんはそれについて全く知らないとのことである。

- 1 地方裁判所に対して財産保全の申立てをする。
- 2 最寄りの警察に告発する。
- 3 後見監督の行使を求めて、家庭裁判所へ相談する。
- 4 Bさんの通帳から残りの預金を引き出して保全する。
- 5 銀行に対して責任を追及する。